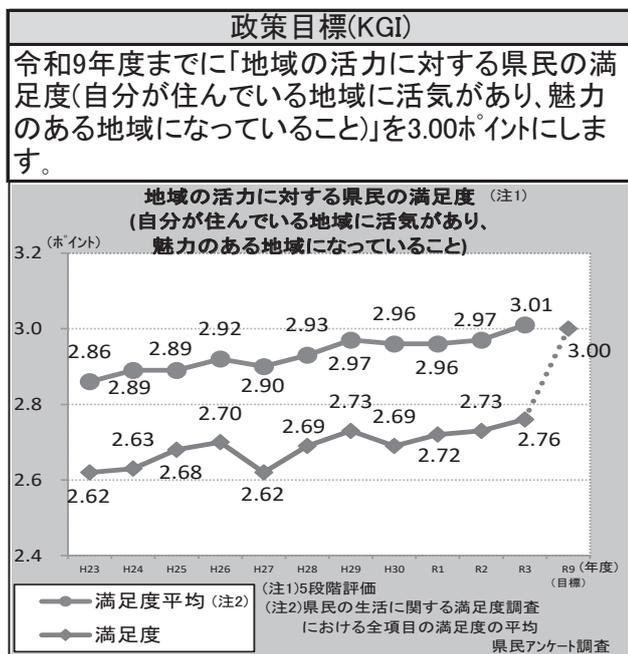


Ⅹ 爽やかな「都」をつくる

坊
26 奈良モデルの実行

担当部局等
知事公室、文化・教育・くらし創造部、医療政策局、水循環・森林・景観環境部 産業・観光・雇用振興部、政策統括官、地域デザイン推進局、水道局

政策目標(KGI)達成に向けた進捗状況



基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値(達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
H23年度	R3年度	R3年度	96.6%	R9年度
2.62	+0.14 ポイント 2.76	2.86	②(90~100%)	3.00 (36.8%)
指標の評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)				
令和3年度の地域の活力に対する県民の満足度は前年度より0.03ポイント上昇し、2.76ポイントとなりました。令和3年度の目安値に対する進捗状況は96.6%ですが、着実に満足度は向上しています。				
背景・要因等				
市町村同士または県と市町村の連携・協働により、地域活力の維持・向上等を目指す「奈良モデル」等に取り組んだことから、満足度の向上がみられます。				

関連する戦略目標(KPI)の進捗状況

テーマ 戦略目標(KPI)	基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値(達成率)
			目安値(b)	進捗率(a/b)	
(125) 市町村と連携したまちづくりの推進 令和6年度までにまちづくり基本計画策定地区数を20地区にします。	H27年度	R3年度	R3年度	127.5%	R6年度
	0	+17 地区 17	13.3	①100%以上	20 (85.0%)
(126) JR新駅周辺のまちづくり 令和4年度末までにまちづくりのコンセプト、都市サービスを決定します。  (都)西九条佐保線及び(都)大安寺柏木線について、早期の供用を目指し用地買収・文化財調査を進めます。	「八条・大安寺周辺地区まちづくり基本計画(案)」の作成に向け、有識者と行政で構成した「AIタウン特別検討会」やセミナーを開催しました。  用地交渉及び文化財調査を順次実施しています。				
(127) 近鉄郡山駅周辺のまちづくり 令和3年度の県、市、近鉄3者協定締結、令和4年度に近鉄郡山駅舎移設の事業化を目指します。	駅舎移設の概略設計に着手するとともに、協定締結に向けて関係機関との協議を開始しました。				
(128) 県立医科大学周辺のまちづくり 令和6年度の新キャンパス先行整備完了と医大周辺まちづくり整備着手を目指します。	新キャンパス先行整備を進めています。また、医大附属病院周辺に新駅を誘致し、「医大隣接の利点を活かした新駅設置による賑わいのある健康増進のまち」を目指し、橿原市と協働して病院の南側地区の整備方針の検討を進めています。				

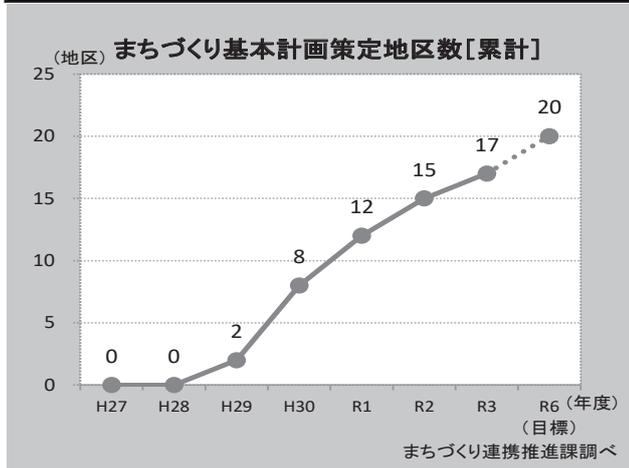
テーマ 戦略目標(KPI)	基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値 (達成率)	
			目安値(b)	進捗率(a/b)		
(129) 大和平野中央プロジェクトの推進  健康増進やスタートアップなどのテーマに沿って、県と磯城郡3町(川西町、三宅町、田原本町)で協議を行い、大和平野中央部におけるまちづくり構想の策定を目指します。	①大和平野中央プロジェクトの進化を図る大和平野中央スーパーシティ構想に取り組み、コンソーシアム形式による検討を実施しました。 ②磯城郡3町とプロジェクト推進に関する協定を締結(令和3年5月)するとともに、拠点整備に向けた用地測量に着手しました。					
(130) 王寺駅周辺のまちづくり  広域的な諸課題について、今後も県と西和7町(平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、上牧町、王寺町、河合町)で「まちづくり」の協議を行い、課題解決に向けた施策を進めます。	西和地域の中核病院である西和医療センターの将来の病院のあり方や移転・再整備について検討を実施しました。また、西和地域最大の交通結節点である「王寺駅周辺地区」のまちづくりについて検討を実施しました。					
(131) 奈良県総合医療センター跡地のまちづくり  令和4年度までに建物除却を完了し、新たなまちづくりの整備に着手します。	旧奈良県総合医療センターの建物除却工事を進めています。					
(132) 県域水道ファシリティ・マネジメント  【上水道エリア】令和7年度までに市町村水道と県営水道を統合します。  【簡易水道エリア】令和8年度を目途に広域的支援体制(受け皿体制)の構築を目指します。	令和7年度の企業団の事業開始に向けて、令和3年8月に奈良県広域水道企業団設立準備協議会を設立し、施設整備、財政運営、組織体制などについて協議・検討を進めています。  県及び11村で構成される研究会(平成30年設置)において、公営企業会計導入に向けた勉強会(令和3年:3回)や設備台帳整備・共通化(共同発注:令和2~4年)等の事務の共同化とともに、広域的支援体制構築の検討を進めています。					
(133) ごみ処理広域化奈良モデル ごみ処理の広域化を進め、県内のごみ処理施設数を平成27年度時点の25施設から令和7年度に15施設まで削減します。	H27年度	↗ +1.54 万人	R2年度	R2年度	97.5%	R7年度
	5.56		7.10	7.28	②(90~100%)	9.00 (44.8%)
(134) 市町村財政健全化・財政支援の検討  令和6年度までに市町村経常収支比率(市町村平均)を全国ワースト10から脱却します。	H23年度		R2年度	/		R6年度
	順位 43	↗ +1 位	42			ワースト10 からの 脱却
	比率 94.1	↘ +1.5 ポイント	95.6			

各テーマの戦略目標(KPI)達成に向けた進捗状況

坊	26 奈良モデルの実行
テーマ	(125) 市町村と連携したまちづくりの推進

CC(チーフコーディネーター)
地域デザイン推進局
まちづくり連携推進課長

戦略目標(KPI)
令和6年度までにまちづくり基本計画策定地区数を20地区にします。



基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値(達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
H27年度	R3年度	R3年度	127.5%	R6年度
0	+17地区 17	13.3	①100%以上	20 (85.0%)

指標の評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)  
 まちづくり基本計画策定地区数は、令和3年度に2地区増え、累計で17地区となりました。令和6年度の目標(累計20地区)に向けて、令和3年度の進捗率は100%を超え、順調に進捗しています。

背景・要因等  
 令和3年度は、広陵町竹取公園周辺地区と大和郡山市昭和工業団地地区の2地区で、それぞれ「花讃道プロジェクト～公園を核とした賑わいのまちづくり～」と「次世代につなぐ、活き活きと働ける環境づくり」をコンセプトに、基本計画を策定しました。

KPI達成に向けた取組・成果			
取組①	五條市五條中心市街地地区のまちづくりにおいて、基本計画に基づき、賑わい広場を備えた新庁舎や周辺道路の整備を進めています。	成果①	令和3年11月に賑わい広場を備えた新庁舎がオープンし、周辺道路の一部が供用開始しました。
取組②	川西町近鉄結崎駅周辺地区のまちづくりにおいて、基本計画に基づき、近鉄結崎駅へのアクセス道路や駅前ロータリー、駅前広場の整備を進めています。	成果②	令和3年3月に近鉄結崎駅へのアクセス道路と駅前ロータリーが、令和4年3月に駅前広場が、それぞれ供用開始しました。

KPI関連指標	指標の動き						指標の動きの要因	
まちづくり基本構想策定及び基本協定締結数[累計](地区)	H30年度	↗	R1年度	↗	R2年度	↗	R3年度	令和3年度は、法隆寺及びJR法隆寺駅周辺地区と山添村西豊地区で基本構想を策定しました。
	32	+3地区	35	+1地区	36	+2地区	38	
個別協定締結数[累計](事業)	H30年度	↗	R1年度	↗	R2年度	↗	R3年度	令和3年度は、天理駅周辺地区で2事業、東吉野村小川地区で1事業の個別協定を締結しました。
	26	+5事業	31	+4事業	35	+3事業	38	

進捗状況を踏まえた課題の明確化、課題解決のための今後の取組方針

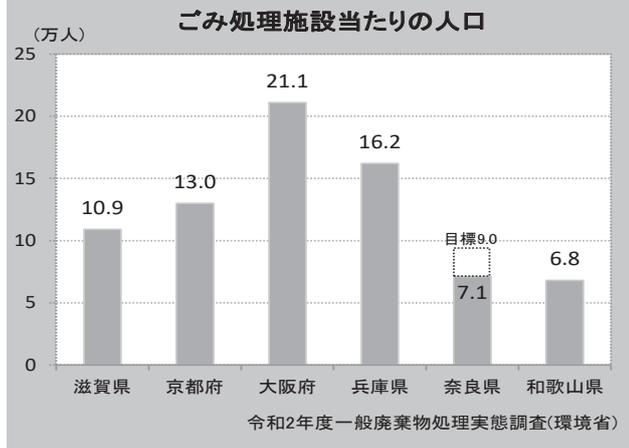
KPI達成等に向けた課題	課題の背景・要因	課題解決のための今後の取組方針
まちづくり基本構想を策定後、まちづくり基本計画の策定に時間を要している地区があります。	基本構想の実現に向けて取り組む事業内容、事業主体等の検討に時間を要していることなどが要因です。	検討の方法や進め方、他都市の先進事例など、県の有するノウハウや情報を市町村と共有するなど、技術的な支援を実施します。  基本計画を策定するために必要となる経費について、財政的な支援を実施します。
	今年度の取組(~7月)	
	基本計画の策定に向けて個々にヒアリングを実施しました。	

各テーマの戦略目標(KPI)達成に向けた進捗状況

坊	26 奈良モデルの実行
テーマ	(133) ごみ処理広域化奈良モデル

CC(チーフコーディネーター)
水循環・森林・景観環境部
環境政策課長

**戦略目標(KPI)**  
 ごみ処理の広域化を進め、県内のごみ処理施設数を平成27年度時点の25施設から令和7年度に15施設まで削減します。



基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値 (達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
H27年度	R2年度	R2年度	97.5%	R7年度
5.56	+ 1.54 7.10 万人	7.28	②(90~100%)	9.00 (44.8%)

**指標の評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)**  
 ごみ処理施設数が25施設(平成27年)から19施設(令和2年)に削減した結果、1ごみ処理施設当たりの人口は、平成27年度5.56万人から令和2年度7.1万人と増加し、目標に対する達成率は44.8%となりました。

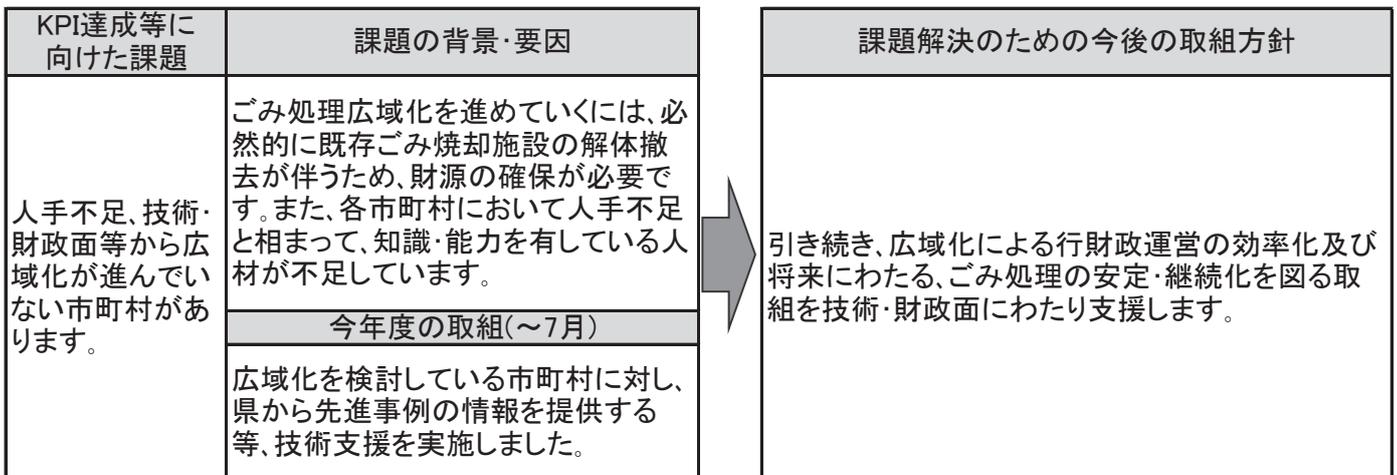
**背景・要因等**  
 平成29年度にやまと広域環境衛生事務組合で施設統合しました。また、平成29年度に上牧町、平成30年度に吉野広域行政組合で施設を廃止、令和2年度に安堵町、明日香村で施設を廃止しました。(計6施設減)

KPI達成に向けた取組・成果

取組	成果
平成28年度に「ごみ処理広域化補助金制度」を創設し、市町村が連携して実施するごみの共同処理に対して、県は技術・財政支援を行ってきました。	市町村が連携して実施するごみ処理施設の整備に対して補助を実施してきました。県からの技術・財政支援を受け、市町村が連携して実施するごみ処理施設の整備が進み、施設の削減につながっています。

KPI関連指標	指標の動き				指標の動きの要因
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
ごみ処理広域化補助延べ市町村数[累計](市町村)	55	72	89	99	技術・財政支援を行うなど、ごみ処理広域化を促進しました。
	+ 17 市町村	+ 17 市町村	+ 10 市町村		

進捗状況を踏まえた課題の明確化、課題解決のための今後の取組方針

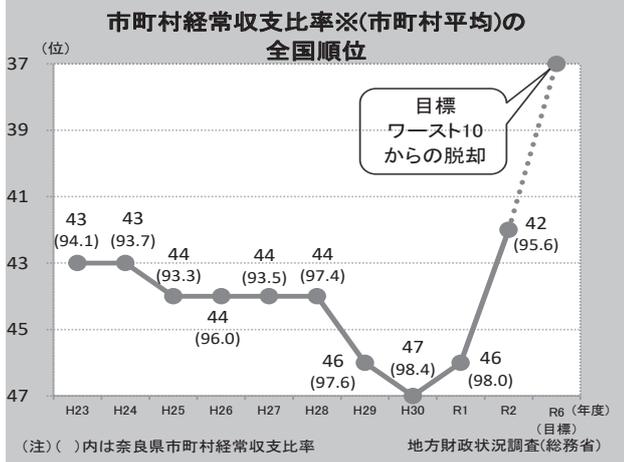


各テーマの戦略目標(KPI)達成に向けた進捗状況

坊	26 奈良モデルの実行
テーマ	(134) 市町村財政健全化・財政支援の検討

CC(チーフコーディネーター)
知事公室
市町村振興課長

**戦略目標(KPI)**  
令和6年度までに市町村経常収支比率(市町村平均)を全国ワースト10から脱却します。



基準値	実績値 (a)	進捗状況		目標値 (達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
H23年度	R2年度			R6年度
順位 43	42	↑ +1 位		ワースト10からの脱却
比率 94.1	95.6	↓ +1.5 ポイント		

**指標の評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況)**  
令和2年度の市町村経常収支比率(※)(市町村平均)は前年度より2.4ポイント改善し、全国42位に上がりました。

**背景・要因等**  
財政健全化の取組や適正な職員数について助言を行うなど、引き続き県内市町村の行財政改革の推進等に対する支援に取り組んできました。令和2年度は前年度よりも地方消費税交付金等の歳入が増加した等の理由により、経常収支比率が改善し、順位が上がりました。

※は数値が低い方が良くなる指標です。

KPI達成に向けた取組・成果	
<b>取組</b>	令和2年度に複数の主要財政指標でワースト5となった5市町に対し、特に緊急を要する財政状況にあるとして「重症警報」を発令し、発令措置は令和3年度においても継続しました。令和3年度は発令された5団体及び希望する団体と合同勉強会を実施しました。
<b>成果</b>	3市町において財政健全化計画を策定し、覚書・協定を締結(令和4年1月)することで、県による財政支援を実施できました。計画の実行により、今後の財政状況の改善が期待できます。

KPI関連指標	指標の動き						指標の動きの要因
経常収支比率が全国平均未満の市町村数(団体)	H29年度	↓	H30年度	↑	R1年度	↑	従前より市町村の行財政改革の取組を支援する中、令和2年度は地方消費税交付金等の歳入が増えたこともあり、経常収支比率の改善した団体が増加しました。
	12	▲4 団体	8	+3 団体	11	+6 団体	
奈良県・市町村長サミットの開催回数[累計](回)	H30年度	↑	R1年度	↑	R2年度	↑	県と市町村及び市町村間の意思疎通の促進、連携・協働への機運醸成を図るためコロナ禍においても継続して開催しました。
	59	+4 回	63	+3 回	66	+3 回	

進捗状況を踏まえた課題の明確化、課題解決のための今後の取組方針

KPI達成等に向けた課題	課題の背景・要因	課題解決のための今後の取組方針
奈良市をはじめ、歳出規模の大きい市の財政状況を改善する必要があります。	「重症警報」発令団体のうち、歳出規模の大きい奈良市・五條市は、県の財政支援の要件を満たす財政健全化計画を策定できていません。	奈良市、五條市については財政健全化に向けた取組を継続し、令和4年度の財政健全化計画策定を目指します。  他団体についても、自主的な取り組みの喚起と、協働での課題分析・改善方策の検討、必要な助言といったきめ細かな支援を継続します。
	今年度の取組(~7月) 合同勉強会の開催等に向けて調整を行いました。	

数値目標が設定されていないテーマ等の進捗状況、課題の明確化、今後の取組方針

坊	26 奈良モデルの実行	CC	県土マネジメント部 道路政策官(道路建設課長事務取扱)
テーマ	(126) JR新駅周辺のまちづくり		
戦略目標(KPI)		進捗状況及び取組・成果	
令和4年度末までにまちづくりのコンセプト、都市サービスを決定します。		「八条・大安寺周辺地区まちづくり基本計画(案)」の作成に向け、有識者と行政で構成した「AIタウン特別検討会」やセミナーを開催しました。	
(都)西九条佐保線及び(都)大安寺柏木線について、早期の供用を目指し用地買収・文化財調査を進めます。		用地交渉及び文化財調査を順次実施しています。	

KPI達成等に向けた課題	課題の背景・要因	課題解決のための今後の取組方針
まちづくり基本計画策定に向けた地元住民・関係機関等との合意形成と、用地買収及び文化財調査の早期完了が必要です。	高い交通結節機能を有する拠点を中心としたまちづくりです。そのため、住民等の関心も高く、この地区のインフラ整備には複数の機関が関係しており、多方面への調整が必要です。また、用地買収にあたり、用地調査に不測の時間を要しています。	先端技術を活用したまちづくりの実現に向け、有識者や関係機関など多様な主体が参画する検討会を開催し、議論を継続していきます。
	今年度の取組(~7月)	
	交通結節機能の形成に向けた取り組みや、県の新たな玄関口としての広域的なまちづくりの方向性・ビジョンについて、意見を募集しています。また、用地交渉及び文化財調査を順次実施しました。	

坊	26 奈良モデルの実行	CC	県土マネジメント部 まちづくりプロジェクト推進課長
テーマ	(127) 近鉄郡山駅周辺のまちづくり		
戦略目標(KPI)		進捗状況及び取組・成果	
令和3年度の県、市、近鉄3者協定締結、令和4年度に近鉄郡山駅舎移設の事業化を目指します。		駅舎移設の概略設計に着手するとともに、協定締結に向けて関係機関との協議を開始しました。	

KPI達成等に向けた課題	課題の背景・要因	課題解決のための今後の取組方針
令和4年度中の県、市、近鉄の3者協定の締結が必要です。	3者協定の前提となる駅舎移設の事業スキーム等についての3者合意が必要です。	引き続き、概略設計や算出された事業費をもとに、事業スキーム等の合意に向け、県、市、近鉄での最終調整を進めていきます。
	今年度の取組(~7月)	
	3者合意に向け、県・市・近鉄での調整を行いました。	

坊	26 奈良モデルの実行	CC	地域デザイン推進局次長
テーマ	(128) 県立医科大学周辺のまちづくり		
戦略目標(KPI)		進捗状況及び取組・成果	
令和6年度の新キャンパス先行整備完了と医大周辺まちづくり整備着手を目指します。		新キャンパス先行整備を進めています。また、医大附属病院周辺に新駅を誘致し、「医大隣接の利点を活かした新駅設置による賑わいのある健康増進のまち」を目指し、橿原市と協働して病院の南側地区の整備方針の検討を進めています。	

KPI達成等に向けた課題	課題の背景・要因	課題解決のための今後の取組方針
附属病院南側地区の具体的な整備方針の決定が必要です。	新駅設置については、近鉄から八木西口駅の廃止が前提との方針が示される一方で、橿原市は八木西口駅を直ちに廃止することは困難であるとして、難航していました。	新駅設置に向けて、費用負担や運営方法等について、近鉄・橿原市と具体的な協議を進めます。
	今年度の取組(~7月)	
	近鉄が方針転換され、八木西口駅廃止を条件とせず協議していくことが可能となりました。	

坊	26 奈良モデルの実行	CC	文化・教育・くらし創造部長、産業・観光・雇用振興部長、地域デザイン推進局長
テーマ	(129) 大和平野中央プロジェクトの推進		
戦略目標(KPI)		進捗状況及び取組・成果	
健康増進やスタートアップなどのテーマに沿って、県と磯城郡3町(川西町、三宅町、田原本町)で協議を行い、大和平野中央部におけるまちづくり構想の策定を目指します。		①大和平野中央プロジェクトの進化を図る大和平野中央スーパーシティ構想に取り組み、コンソーシアム形式による検討を実施しました。 ②磯城郡3町とプロジェクト推進に関する協定を締結(令和3年5月)するとともに、拠点整備に向けた用地測量に着手しました。	

KPI達成等に向けた課題	課題の背景・要因	課題解決のための今後の取組方針
①大和平野中央部の新たなまちづくりに係る構想について、議論を深める必要があります。 ②円滑にプロジェクトを進める必要があります。	①構想の全15テーマそれぞれについて検討する必要があります。 ②地元関係者の理解・協力を得て用地を取得する必要があります。	①検討会等の開催を通じて議論を深め、構想をとりまとめます。  ②地元である磯城郡3町と協働して用地取得を進めます。
	今年度の取組(~7月)	
	①構想のテーマについて、検討会を2回開催しました。 ②補償物件調査に着手しました。	

坊	26 奈良モデルの実行	CC	地域デザイン推進局長
テーマ	(130) 王寺駅周辺のまちづくり		
戦略目標(KPI)		進捗状況及び取組・成果	
広域的な諸課題について、今後も県と西和7町(平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、上牧町、王寺町、河合町)で「まちづくり」の協議を行い、課題解決に向けた施策を進めます。		西和地域の中核病院である西和医療センターの将来の病院のあり方や移転・再整備について検討を実施しました。また、西和地域最大の交通結節点である「王寺駅周辺地区」のまちづくりについて検討を実施しました。	

KPI達成等に向けた課題	課題の背景・要因	課題解決のための今後の取組方針
市町村合併が進まなかった本県においては、地域の自立につながる広域的なまちづくりの検討が必要です。	戦後大阪のベッドタウンとして発展してきた本県では、急激な人口減少と高齢化が進む中、地域の活力の維持が困難になってきています。	西和医療センターの移転・再整備について、新西和医療センター整備基本計画の策定の検討などを進めます。  王寺駅の公共交通機関の結節性の高さを活かし、西和地域の中核となる拠点機能の強化について検討を進めます。
	今年度の取組(~7月)	
	西和地域の地域医療のあり方等について、関係機関と調整をしました。	

坊	26 奈良モデルの実行	CC	医療政策局次長
テーマ	(131) 奈良県総合医療センター跡地のまちづくり		
戦略目標(KPI)		進捗状況及び取組・成果	
令和4年度までに建物除却を完了し、新たなまちづくりの整備に着手します。		旧奈良県総合医療センターの建物除却工事を進めています。	

KPI達成等に向けた課題	課題の背景・要因	課題解決のための今後の取組方針
まちづくりに向けた跡地整備及び意見交換の実施、また、奈良市による基本構想、基本計画等の策定への支援が必要です。	まちづくり協議会を開催し、基本構想を確定させ基本計画の策定を進める必要があります。	旧奈良県総合医療センターの建物除却工事及び関連調査等を実施します。  まちづくり協議会の開催、奈良市による基本構想及び基本計画の策定支援を行います。
	今年度の取組(~7月)	
	建物除却工事、基本構想策定支援を行っています。	

坊	26 奈良モデルの実行	CC	水道局
テーマ	(132) 県域水道ファシリティ・マネジメント		県域水道一体化準備室長
戦略目標(KPI)		進捗状況及び取組・成果	
【上水道エリア】 令和7年度までに市町村水道と県営水道を統合します。		令和7年度の企業団の事業開始に向けて、令和3年8月に奈良県広域水道企業団設立準備協議会を設立し、施設整備、財政運営、組織体制などについて協議・検討を進めています。	

KPI達成等に向けた課題	課題の背景・要因	課題解決のための今後の取組方針
一体化後の企業団において、「持続・強靱・安全」を確保するための施設整備、財政運営、組織体制などについて、具体的な検討・調整が必要です。	市町村ごとに事業運営の現状・課題が異なる中、多岐にわたる検討事項について、市町村と協議を進める必要があります。	奈良県広域水道企業団設立準備協議会、作業部会等において、協議会構成団体が連携を密にして、検討を深め、十分な情報共有を図ります。  令和4年度に一体化後の運営の基本計画の策定と、一体化参加への最終判断となる「基本協定」の締結を行い、令和7年度の事業開始を目指します。
	今年度の取組(~7月)  一体化に向けた重要論点を協議するため、6月に奈良県広域水道企業団設立準備協議会を開催し、作業部会についても計13回開催しました。	

戦略目標(KPI)	進捗状況及び取組・成果
【簡易水道エリア】 令和8年度を目途に広域的支援体制(受け皿体制)の構築を目指します。	県及び11村で構成される研究会(平成30年設置)において、公営企業会計導入に向けた勉強会(令和3年:3回)や設備台帳整備・共通化(共同発注:令和2~4年)等の事務の共同化とともに、広域的支援体制構築の検討を進めています。

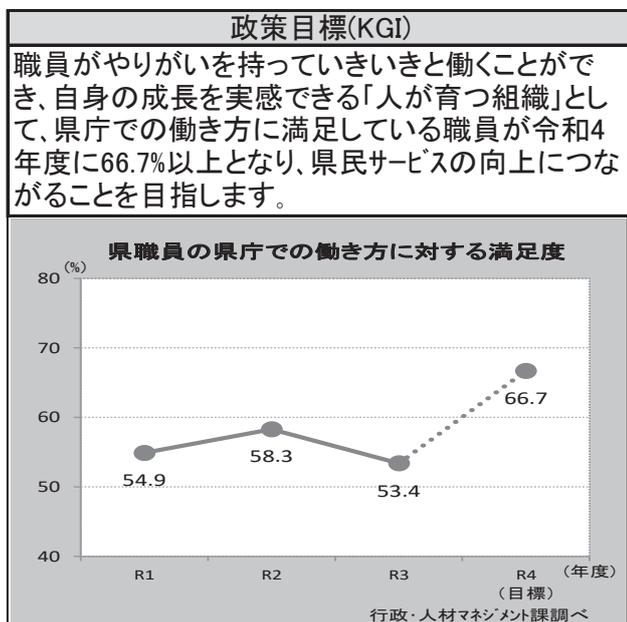
KPI達成等に向けた課題	課題の背景・要因	課題解決のための今後の取組方針
共同管理体制の構築が必要です。	水道法改正による台帳整備の実施や公営企業会計の導入が必要ですが、整備にあたっては財政が脆弱なため更なる効率化が求められています。	令和2年度から共同発注により実施している台帳整備について令和4年度中(10月完了予定)に完了させ、効率的な資産管理及び公営企業会計導入に向けた勉強会開催等の支援を行います。  公営企業会計導入にあたり、必要となる会計システムや例規整備の共同発注に向けた仕様作成や予算化の検討を行います。
	今年度の取組(~7月)  公営企業会計の導入にあたり必要となる会計システムや例規整備に関して、台帳整備と同様に共同発注の実施について市町村の意向確認を行い、調整を進めました。	

Ⅹ 爽やかな「都」をつくる

坊
27 行政マネジメント

担当部局等
総務部

政策目標(KGI)達成に向けた進捗状況



基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値 (達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
R1年度	R3年度	R3年度	85.1%	R4年度
54.9	▲1.5 ポイント	53.4	62.8	③90%未満 66.7 (基準値未満)
指標の評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)				
県庁での働き方に満足している職員の割合は、前年度より4.9ポイント減少して53.4%となり、令和4年度の目標値を13.3ポイント下回っています。				
背景・要因等				
新型コロナウイルス感染症の影響により業務が増大する中、仕事の見直し・業務改善、意識・組織風土改革、オフィス環境の改善等について課題を感じている職員が多く、数値の低下に繋がっていると考えています。令和4年度の目標達成に向け、人材強化と業務の抜本的な生産性向上に取り組みます。				

関連する戦略目標(KPI)の進捗状況

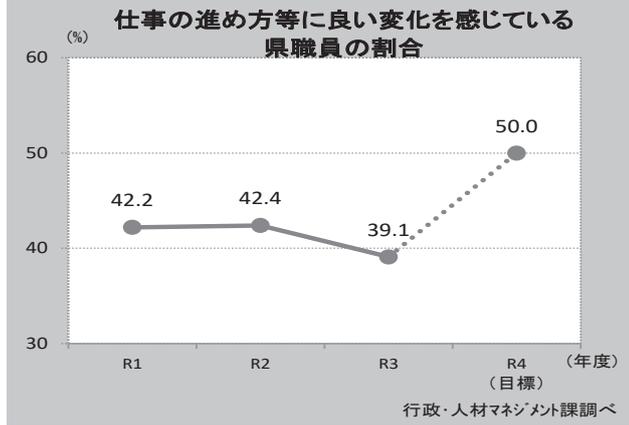
テーマ	戦略目標(KPI)	基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値 (達成率)
				目安値(b)	進捗率(a/b)	
(135) 県庁版働き方改革の実行	働き方改革の4本柱の取組(時間管理、業務管理・改善、健康管理、多様で柔軟な働き方)を進め、令和4年度に職員の50.0%以上が仕事の進め方等に良い変化を感じられるようにします。	R1年度	R3年度	R3年度	82.5%	R4年度
	「仕事の見直し・業務改善」の取組(職員端末のモバイル化の推進やAI・RPA等の活用、BPRを通じた業務効率化等)を進め、令和4年度に職員の50.0%以上が効率的に仕事をこなせるようにします。	R1年度	R3年度	R3年度	90.9%	R4年度
(136) 県有資産のファシリティマネジメント(維持、管理、活用)	令和6年度に公共施設の維持管理に係る県民1人当たりの負担額を約7,900円以下にします。	H26年度	R2年度	/		R6年度
		7,900	▲1,600 円			6,300
(137) 地域デジタル化の推進	オンライン申請や添付書類の削減等、行政手続きの効率化につなげるため、その基盤となるマイナンバーカードの普及に取り組む市町村を支援し、令和4年度に、マイナンバーカード普及率を100%にします。	H28年度	R3年度	R3年度	55.8%	R4年度
		9.8	+37.6 ポイント	47.4	85.0	③90%未満 100 (41.7%)
	行政の効率化と住民の利便性向上につなげるため、マイナンバーカードを活用して住民票等をコンビニ交付する市町村を増やし、令和5年度に、県内コンビニ交付サービス利用可能人口率を95.0%以上にします。	H29年度	R3年度	R3年度	116.3%	R5年度
		57.7	+38.3 ポイント	96.1	82.6	①100%以上 95.0 (102.9%)

各テーマの戦略目標(KPI)達成に向けた進捗状況

坊	27 行政マネジメント
テーマ	(135) 県庁版働き方改革の実行

CC(チーフコーディネーター)
総務部
行政・人材マネジメント課長

**戦略目標(KPI)**  
働き方改革の4本柱の取組(時間管理、業務管理・改善、健康管理、多様で柔軟な働き方)を進め、令和4年度に職員の50.0%以上が仕事の進め方等に良い変化を感じられるようにします。



基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値(達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
R1年度	R3年度	R3年度	82.5%	R4年度
42.2	▲3.1ポイント 39.1	47.4	③90%未満	50.0 (基準値未満)

指標の評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)  
仕事の進め方等に良い変化を感じている職員の割合は、前年度より3.3ポイント減少して39.1%となり、令和4年度の目標値を10.9ポイント下回っています。

**背景・要因等**  
令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響等により業務量が增大し、全庁的に超過勤務時間が増加傾向にある中、職員一人一人の業務負担が大きくなっており、ワークライフバランスの実現が難しいと感じている職員が多くなっていると考えています。目標値達成に向け、適正な時間・業務管理の推進、様々なライフイベントの中で柔軟に働ける職場づくり等に取り組んでいます。

KPI達成に向けた取組・成果

取組	成果
取組① 特定事業主行動計画において、目指す姿と数値目標を明確化し、庁内会議等で周知・啓発することで、組織風土改革と意識醸成を図りながら、誰もが活躍できる職場づくりの取組を推進しています。	成果① 数値目標を設定している男性の育児休業の取得率や女性管理職比率、年次有給休暇の平均取得日数等は、計画を策定した平成28年以降、数値が改善傾向であり、一定の成果が見られます。
取組② 業務状況や育児・介護などの生活状況に応じて、より柔軟な働き方が実現できるよう、令和4年1月に在宅勤務制度を改正(拡充)しました。	成果② 制度改正後、利用職員が増加し、改正前(令和3年4月～12月)は、延べ152人/月であったのに対し、改正後(令和4年1月～3月)は、延べ344人/月と約2倍になっています。

KPI関連指標	指標の動き						指標の動きの要因
	R1年度	R2年度	R3年度	R1年度	R2年度	R3年度	
1月あたりの超過勤務時間が30時間を超える職員の割合※(%)	11.1	15.7	18.5	+4.6ポイント	+2.8ポイント		令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響等により、超過勤務時間は増加傾向にあります。
男性の育児休業取得率(%)	19.7	19.5	39.6	+16.6ポイント	+0.2ポイント	+20.1ポイント	育児休業代替任期付職員制度の運用、子育てハンドブック等による周知啓発等を行っています。

※は数値が低い方が良くなる指標です。

進捗状況を踏まえた課題の明確化、課題解決のための今後の取組方針

KPI達成等に向けた課題	課題の背景・要因	課題解決のための今後の取組方針
適正な時間・業務管理により超過勤務を縮減するなど、ワークライフバランスを実現できる環境整備が必要です。	新型コロナウイルス感染症の影響等により業務量が增大し、職員一人一人の業務負担が大きくなっている一方で、超過勤務の縮減のためには、適正な時間管理と業務見直しを一体的に推進することが重要です。 <b>今年度の取組(～7月)</b> 庁内働き方改革推進プロジェクトチーム等において、適正な時間・業務管理等について議論・検討しています。	庁内働き方改革推進プロジェクトチームを継続的に開催し、「時間管理」、「業務管理・改善」、「健康管理」、「多様で柔軟な働き方の推進」等の取組について積極的に意見交換を行い、施策に反映させることにより、県庁版働き方改革を推進します。 超過勤務の縮減と適正な時間・業務管理を推進するため、超過勤務が多い職場や、業務・時間管理について改善が必要と思われる職場へのヒアリングや要因分析等を進め、個々の職員がやりがいを持っていきいきと働ける職場づくりを推進します。

各テーマの戦略目標(KPI)達成に向けた進捗状況

坊	27 行政マネジメント
テーマ	(135) 県庁版働き方改革の実行

CC(チーフコーディネーター)
総務部
行政・人材マネジメント課長

**戦略目標(KPI)**  
「仕事の見直し・業務改善」の取組(職員端末のモバイル化の推進やAI・RPA等の活用、BPRを通じた業務効率化等)を進め、令和4年度に職員の50.0%以上が効率的に仕事を行えるようにします。

**効率的に仕事を行っている県職員の割合**

年度	割合 (%)
R1	47.6
R2	48.1
R3	44.7
R4 (目標)	50.0

行政・人材マネジメント課調べ

基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値(達成率)	
		目安値(b)	進捗率(a/b)		
R1年度	47.6	R3年度	R3年度	90.9%	R4年度
				②(90~100%)	50.0 (基準値未満)

▲2.9ポイント

指標の評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)  
効率的に仕事を行っている職員の割合は、前年度より3.4ポイント減少して44.7%となり、令和4年度の目標値を5.3ポイント下回っています。

**背景・要因等**  
令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響等により業務量が増大し、全庁的に超過勤務時間が増加傾向にある中、職員一人一人の業務負担が大きくなっており、業務効率化・見直し、生産性向上が求められていると考えています。目標達成に向け、ICT技術による業務効率化、ユーザーである住民目線での行政サービスの組み直し(BPR)等による生産性向上に取り組んでいます。

KPI達成に向けた取組・成果		
取組①	時間や場所にとられない効率的な勤務を実現するため、令和4年1月に職員用端末をモバイル化し、チャットアプリを導入しました。また、3月にはWeb会議システムを導入しました。	成果① 職員用端末のモバイル化及びチャットアプリの導入とあわせて、在宅勤務制度を拡充したことにより、在宅勤務の利用職員が約2倍に増加するなど、効率的な働き方が推進されています。Web会議により関係者との円滑かつ効率的なコミュニケーションも促進されています。
取組②	定型業務等の自動化、効率化を図るため、AI-OCRやRPA、会議録作成支援システム等のICT技術を導入し、利用を推進しています。	成果② AI-OCRやRPA、会議録作成支援システム等を利用した職員の約60%は効率化が図られ、そのうち約50%は1日30分以上、業務時間が節約できています。

KPI関連指標	指標の動き						指標の動きの要因	
	R1年度		R2年度		R3年度			
1月あたりの超過勤務時間が30時間を超える職員の割合※(%)	11.1	+4.6 ポイント	15.7	+2.8 ポイント	18.5		令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響等により、超過勤務時間は増加傾向にあります。	
職員1人あたりの年次有給休暇取得日数(日)	12.1	+0.2 日	12.3	+0.8 日	11.5	+0.8 日	12.3	年次有給休暇の取得目標を14日/年(令和7年度)としており、計画的な取得を促進しています。

※は数値が低い方が良くなる指標です。

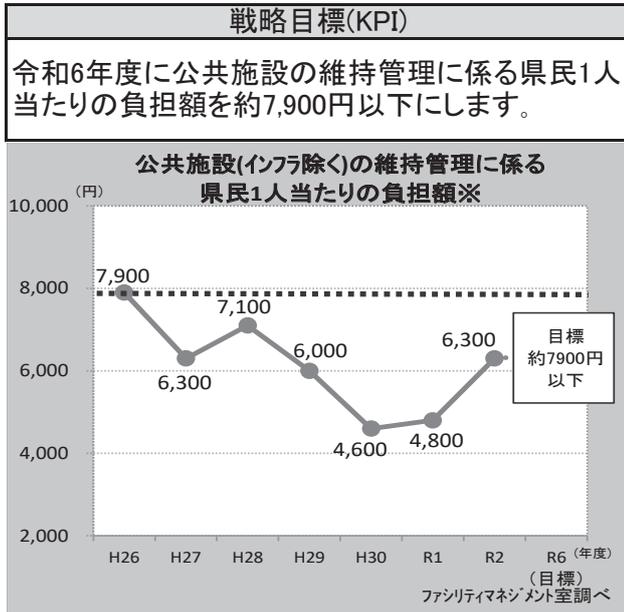
進捗状況を踏まえた課題の明確化、課題解決のための今後の取組方針

KPI達成等に向けた課題	課題の背景・要因	課題解決のための今後の取組方針
ICT技術の導入やBPRの取組等により、業務の効率化、見直し、生産性向上を図る必要があります。	新型コロナウイルス感染症の影響等により業務量が増大し、全庁的に超過勤務時間が増加傾向にある中、年次有給休暇の取得日数は減少しており、業務の見直し・改善、効率化が重要になっています。 <b>今年度の取組(~7月)</b> 住民目線での行政サービスの組み直し(BPR)のため、全庁的にプロセスや業務量等の再確認を進めています。	BPRの取組により、テクノロジーの進展も取り込みながら、仕事のあり方を抜本的に見直すことで、住民目線での行政サービスの提供とともに、行政の生産性向上を達成し、業務効率化にも繋がります。  研修・相談会の開催等により、AI-OCRやRPA、会議録作成支援システム等のICT技術の利用を支援し、業務効率化を推進します。

各テーマの戦略目標(KPI)達成に向けた進捗状況

坊	27 行政マネジメント
テーマ	(136) 県有資産のファシリティマネジメント(維持、管理、活用)

CC(チーフコーディネーター)
総務部
ファシリティマネジメント室長



基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値(達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
H26年度	R2年度			R6年度
7,900	6,300			約7,900円以下

指標の評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)

令和2年度の公共施設(インフラ除く)の維持管理経費に係る県民1人あたり負担額は、令和元年度より上昇していますが、平成26年の基準年以降、目標値よりも低い金額で推移しています。

**背景・要因等**

更新・改修費による増減があるものの、公共施設の選択と投資の集中を推進するため実施している資産評価の結果を踏まえ、利用を続ける資産のみ更新・改修工事を実施しています。

※は数値が低い方が良くなる指標です。

KPI達成に向けた取組・成果	
<b>取組①</b>	県有施設の耐震化の推進に向けて、庁内に設置した「県有施設等耐震検討チーム」において、専門家の意見を踏まえながら、耐震改修・応急補強等の対策を推進しました。
<b>成果①</b>	耐震性の低い建物91棟(使用停止建物を除く)のうち89棟について、専門家の意見を踏まえながら、当面実施する応急対応の取組方針を整理しました。
<b>取組②</b>	県有施設の保有総量最適化を目指し、資産評価を継続して行うとともに、五條高校跡地や吉野高校校舎の有効活用等を進めてきました。また、資産評価の結果、低・未利用となった資産については、売却を進めてきました。
<b>成果②</b>	令和3年4月に吉野高校校舎においてフォルスターアカデミーが先行開校し、令和3年12月に奈良県五條総合庁舎が開庁しました。また、利用見込みのない旧大和郡山教職員住宅の売却を行う等、優先順位をつけて処分を行いました。

KPI関連指標	指標の動き				指標の動きの要因		
県有建築物の耐震化率(%)	H30年度	↗	R1年度	↗	R2年度	↗	交番・駐在所の建て替えなどにより、県有建築物の耐震化が進んでいます。
	90	+3ポイント	93	+2ポイント	95	+1ポイント	
低未利用県有資産の数※[累計](資産)	R1年度	↗	R2年度	↗	R3年度	↘	県有資産の売却を積極的に進めている一方で、庁舎集約等を進め廃止資産も増えています。
	93	▲1資産	92	▲3資産	89	+6資産	

※は数値が低い方が良くなる指標です。

進捗状況を踏まえた課題の明確化、課題解決のための今後の取組方針

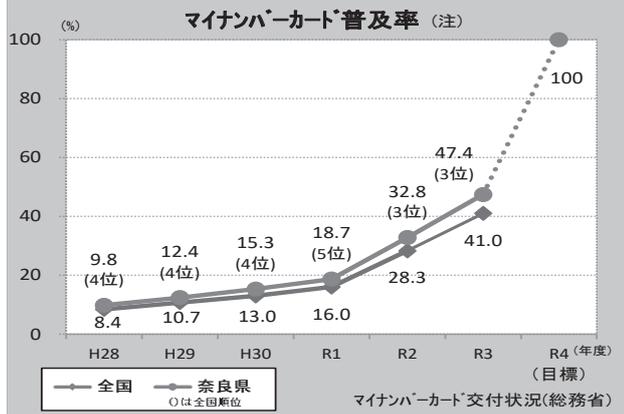
KPI達成等に向けた課題	課題の背景・要因	課題解決のための今後の取組方針
県有資産の老朽化、低・未利用化が課題です。	高度経済成長期に建設された県有施設が老朽化し、更新・改修の時期を迎えています。また、社会環境の変化等により、低・未利用資産が生じています。	低・未利用資産については、市町村のまちづくりの拠点としての活用等を検討の上、活用しない資産については、引き続き売却を進めるとともに、売却困難な資産については、貸付も積極的に検討・実施します。
	<p><b>今年度の取組(～7月)</b></p> <p>保有総量最適化に向けて資産評価を継続して行っています。</p>	

各テーマの戦略目標(KPI)達成に向けた進捗状況

坊	27 行政マネジメント
テーマ	(137) 地域デジタル化の推進

CC(チーフコーディネーター)
知事公室審議官(地域デジタル化担当)

**戦略目標(KPI)**  
 オンライン申請や添付書類の削減等、行政手続きの効率化につなげるため、その基盤となるマイナンバーカードの普及に取り組む市町村を支援し、令和4年度に、マイナンバーカード普及率を100%にします。



基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値 (達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
H28年度	↑	R3年度	R3年度	55.8%
9.8	+ 37.6 ポイント	47.4	85.0	③90%未満 (41.7%)

指標の評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)

奈良県における令和3年度のマイナンバーカード普及率は、47.4%(全国3位)となり、全国平均を上回りました。令和4年度末に100%となることを目標に、順調に伸びていますが、目安値からみた進捗率は90%を下回っています。

背景・要因等

国が実施するマイポイント事業による普及促進により、全国的にマイナンバーカード普及率が上昇したことに加え、県では県内市町村に対し、普及促進の支援を行いました。

(注)各年度の普及率は、総務省公表値のうち年度末に近い数値を採用

KPI達成に向けた取組・成果			
取組①	県内の企業へ市町村担当者と出向き、マイナンバーカードの出張申請受付を行いました。	成果①	県内企業12社を訪問し、151人の申請受付を行いました。
取組②	県内の商業施設へ出向き、マイナンバーカード出張申請イベントを市町村と共催で実施しました。また、新型コロナウイルス接種会場での出張受付申請もを行いました。	成果②	県内の3箇所の商業施設にてイベントを実施し、482人の申請受付を行いました。新型コロナウイルス接種会場では、9日間実施し、102人の申請受付を行いました。

KPI関連指標	指標の動き						指標の動きの要因	
	H30年度	→	R1年度	↗	R2年度	↗		R3年度
県内コンビニ交付サービス利用可能人口率(%)	90.8	+ 0.0 ポイント	90.8	+ 3.2 ポイント	94.0	+ 2.1 ポイント	96.1	新型コロナウイルス感染症対策のため証明書の非対面取得ニーズが高まる中、順調に参加市町村が増え、令和3年度に目標値である95%以上を達成しました。

進捗状況を踏まえた課題の明確化、課題解決のための今後の取組方針

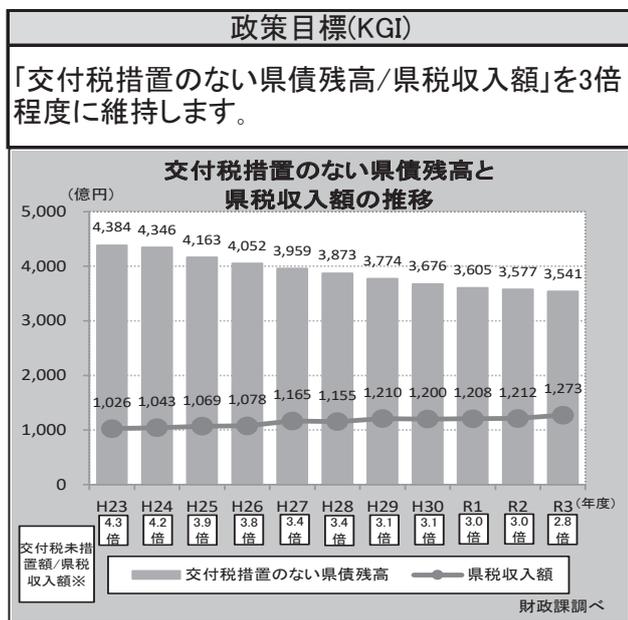
KPI達成等に向けた課題	課題の背景・要因	課題解決のための今後の取組方針
マイナンバーカードを取得するための手続きに手間がかかることが課題です。	マイナンバーカードの申請に市町村窓口に行く必要があることなどが、普及の伸びの妨げにつながっています。 今年度の取組(~7月) 県内企業や新型コロナウイルス接種会場でのマイナンバーカード出張受付申請を実施しました。	県民の方がマイナンバーカードを申請しやすくするため、運転免許センター等、新たな場所を発掘し、普及促進の取組を実施します。 出張受付申請において、市町村職員が本人確認のために出張する必要があることが市町村の負担になっているため、本人確認の方法の見直しを検討します。

Ⅸ 爽やかな「都」をつくる

坊
28 財政マネジメント

担当部局等
総務部

政策目標(KGI)達成に向けた進捗状況



基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値 (達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
R2年度	R3年度 2.8 ▲0.2 ポイント			3倍程度を維持
3.0				
指標の評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)				
令和3年度における「交付税措置のない県債残高/県税収入額」は、令和2年度より0.2ポイント減少した2.8倍となり、目標を達成しました。なお、直近4年間に於いても、3倍程度を維持しています。				
背景・要因等				
県税収入や有利な財源の確保、事務事業の抜本的な見直し等を図るとともに、県債の発行に当たっては、交付税措置がある有利な県債を活用したことにより、目標を達成しています。				

関連する戦略目標(KPI)の進捗状況

テーマ	基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値 (達成率)
戦略目標(KPI)			目安値(b)	進捗率(a/b)	
(138) 県財政中長期運用方針と県債の管理	H23年度	R3年度 3,541 ▲843 億円			県債残高の減少
交付税措置のない県債残高を減らします。	4,384				
(139) 税徴収率向上と適正課税推進	H23年度	R3年度 98.4 +2.9 ポイント	R3年度	100.4%	R6年度
令和5年度までに県税徴収率を98.7%にします。	95.5		98.0	①100%以上	98.7 (90.6%)

各テーマの戦略目標(KPI)達成に向けた進捗状況

坊	28 財政マネジメント
テーマ	(138) 県財政中長期運用方針と県債の管理

CC(チーフコーディネーター)
総務部
財政課長



基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値 (達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
H23年度 4,384	▲ 843 億円	R3年度 3,541		県債残高 の減少
指標の評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)				
令和3年度における「交付税措置のない県債残高」は、平成23年度から843億円減少した3,541億円となり、目標を達成しました。なお、平成23年度以降、毎年度、連続して減少しています。				
背景・要因等				
有利な財源の確保とともに、県債の発行にあたっては、交付税措置のある有利な県債を活用したことにより、目標を達成しています。				

※は数値が低い方が良くなる指標です。

KPI達成に向けた取組・成果	
取組	新規の県債発行にあたっては、交付税措置のない県債の発行を極力抑制し、交付税措置のあるものを優先しました。
成果	令和3年度においては、一般単独事業債等の交付税措置のない県債の発行を抑制した結果、県債残高が減少しました。

KPI関連指標	指標の動き				指標の動きの要因
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
県税収入額(億円)	1,200	1,208	1,212	1,273	業績の好調な企業からの税込額などにより、県税収入額が増加しています。

進捗状況を踏まえた課題の明確化、課題解決のための今後の取組方針

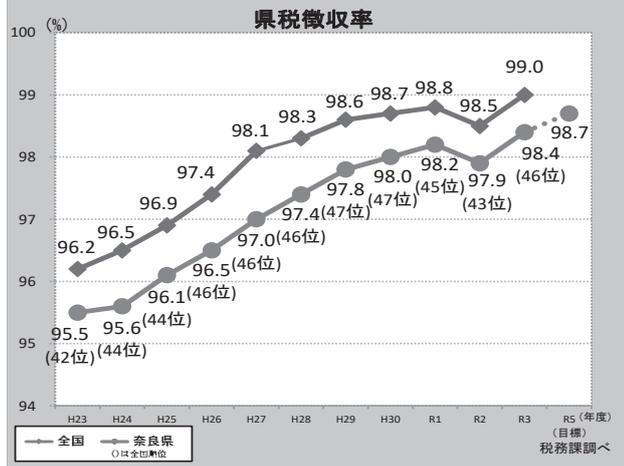
KPI達成等に向けた課題	課題の背景・要因	課題解決のための今後の取組方針
奈良新「都」づくり戦略における各プロジェクトの財源を確保する必要があります。	<p>15年後のリニア中央新幹線の全線開業と「奈良市附近駅」の設置を見据え、今後の奈良県発展の屋台骨となるプロジェクトを推進することが必要です。</p> <p>今年度の取組(～7月)</p> <p>国に対し、交付税措置のある有利な県債の制度創設、制度拡充を要望しました。</p>	令和5年度予算編成過程においても、「交付税措置のない県債残高/県税収入額」の3倍程度の維持を目指し、交付税措置のある有利な県債の活用を徹底を図ります。

各テーマの戦略目標(KPI)達成に向けた進捗状況

坊	28 財政マネジメント
テーマ	(139) 税徴収率向上と適正課税推進

CC(チーフコーディネーター)
総務部
税務課長

戦略目標 (KPI)
令和5年度までに県税徴収率を98.7%にします。



基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値 (達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
H23年度	95.5	R3年度	R3年度	100.2%
				①100%以上
	+ 2.9 ポイント	R3年度	98.2	98.7 (90.6%)

指標の評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)

継続した徴収努力等により令和3年度の徴収率は上昇しております。今後も経済動向の影響は不可避であるものの、適正な業務執行により目標達成へ向け取り組みます。

背景・要因等

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響等を鑑み徴収猶予の特例制度などが措置がされたため徴収率の落ち込みが見られましたが、令和3年度は市町村支援の成果等により個人県民税の徴収率が向上しました。経済情勢はいまだ不透明ですが、徴収率向上のために取り組みます。

KPI達成に向けた取組・成果

取組	成果
取組① 納期内納付を推進するために納税環境の整備に向けた取組として、スマートフォンによる納税を令和2年度より行い、自動車税種別割等の納期内納付率の向上を図りました。	成果① 令和3年度の自動車税種別割納期内納付率が全国1位の90.9%となりました。
取組② 税の滞納により差し押さえた不動産を県と市町村が合同で開催した公売会で売却し、税への充当を図りました。	成果② 令和3年度に5件の物件を公売にかけました。そのうち4件が落札され、県・市町村の税に充当されました。

KPI関連指標	指標の動き				指標の動きの要因			
個人県民税徴収率(%)	H30年度	↑	R1年度	→	R2年度	↑	R3年度	市町村へ県職員を派遣する等、支援と連携の強化を図っています。
	96.7	+ 0.4 ポイント	97.1	+ 0.0 ポイント	97.1	+ 0.3 ポイント	97.4	
自動車税種別割徴収率(%)	H30年度	↑	R1年度	↑	R2年度	↑	R3年度	納期内納付の啓発活動・コールセンターの設置に加え、適正な滞納整理の促進を図っています。
	98.3	+ 0.3 ポイント	98.6	+ 0.3 ポイント	98.9	+ 0.3 ポイント	99.2	

進捗状況を踏まえた課題の明確化、課題解決のための今後の取組方針

KPI達成等に向けた課題	課題の背景・要因	課題解決のための今後の取組方針
個人県民税の徴収率向上のための市町村に対する新たな支援体制の構築が課題です。	個人県民税は令和2年度決算時点で調定額で約4割、収入未済額で約5割と県税に占める割合が大きい基幹税目であるため、徴収率を向上させる対策が必要です。	個人県民税の徴収率向上に向けて、関係団体、他府県の協力依頼や事業所等へ県と市町村が協働して働きかけ、特別徴収移行を推進します。
	今年度の取組(～7月)	
	県と市町村で特別徴収推進に向けた全体会議の開催準備を進めました。	徴収率を向上させるため、納税者の給与や年金から差し引く特別徴収に移行させる取組が有効です。特別徴収移行の障害となる要素を研究し、納税者が移行しやすい環境づくりをサポートします。